

四半期報告書

(第85期第1四半期)

児玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小 林 亜 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 前第1四半期 連結累計期間	第85期 当第1四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	4,615,303	4,019,530	17,754,495
経常利益 (千円)	115,875	16,085	430,727
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	40,297	△59,054	1,096,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,377	△5,987	1,098,360
純資産額 (千円)	908,876	1,780,623	1,939,403
総資産額 (千円)	14,271,454	14,046,952	13,619,512
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額(△) (円)	1.34	△1.97	36.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.0	9.7	10.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 第84期及び第84期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第85期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第84期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

(2) 当社グループでは、提出会社の個別財務諸表で継続的な営業損失を継続しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しておりました。当第1四半期連結累計期間で、四半期連結財務諸表では、営業利益を計上いたしました。依然として、提出会社の個別財務諸表では、継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断、電力供給の不安から生産や輸出の減少が見られ、欧州を中心とする金融不安、米国の景気鈍化に加え、新興国需要を牽引してきた中国における金融引き締めなどの影響により景気停滞の懸念が広がりましたが、期後半になるとサプライチェーンの復旧が進み、震災からの早期建て直しによる生産活動の回復が見られました。

当社グループにおきましても、震災の影響により国内の自動車部品事業が期初には生産が大幅に減少し先行きに不鮮明な面がありましたが、5月中旬以降は生産も徐々に回復傾向を示し、又海外ではタイをはじめとするアジア地域の好調な需要が継続しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,019百万円(前年同四半期比12.9%減)と減収となり、利益面では、引き続き経営資源の集中化並びに徹底したコスト削減に努めてまいりましたが、数量減の影響から営業利益は43百万円(前年同四半期比71.3%減)、経常利益は16百万円(前年同四半期比86.1%減)、四半期純損失は59百万円(前年同四半期は四半期純利益40百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業におきましては、国内では東日本大震災及び電力の供給不安等により生産数が大きく減少し減収となり、タイの連結子会社では、引き続き好調を維持しておりますが、国内の減少分を補うまでには至らず、売上高につきましては減収となりました。

この結果、売上高は2,113百万円(前年同四半期比17.9%減)、セグメント利益は76百万円(前年同半期比42.4%増)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅着工戸数が緩やかながら増加しており、事業環境は好転しつつあり、又今後の震災復興による需要の増加が予想されるものの、足元では電力供給の制約等から引き続き予断を許さない状況にあり、マーケットに対応した徹底した合理化を継続的に実施しております。

冷機部品事業におきましては、特にタイの連結子会社では、稼働率の向上やコスト削減努力等により、堅調に推移しております。

この結果、売上高は1,723百万円(前年同四半期比1.7%減)、セグメント利益は185百万円(前年同四半期比5.3%増)となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、市場における設備投資計画に再開の動きが見られるものの、本格的な回復には至っておりません。

この結果、売上高は118百万円(前年同四半期比37.8%減)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比84.0%減)となりました。

④ その他

その他事業におきましては、需要の停滞からエンターテイメント関係等の売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は63百万円(前年同四半期比34.9%減)、セグメント損失は53百万円(前年同四半期はセグメント利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が棚卸資産の増加等により432百万円増加し、固定資産が減価償却累計額の増加等で4百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により632百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等により46百万円減少しました。

純資産では、少数株主持分の減少等により158百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要な事象などについて分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

提出会社は、当該事象を解消すべく、平成22年2月に策定いたしました「新中期経営計画」の各施策を遂行するとともに、生産効率の向上による原価低減、廉価購買・経費の更なる抑制等のコスト削減、内需型事業の展開を加速させるなど収益向上のための施策を更に強力に推進してまいります。また、平成21年9月に三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、営業力及び設計・技術力の強化並びに人材交流を図ってまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	1,017,451

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,609,000	29,609	—
単元未満株式	普通株式 382,411	—	—
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,609	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式962株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	163,000	—	163,000	0.54
計	—	163,000	—	163,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,659	1,106,501
受取手形及び売掛金	3,192,850	3,282,323
商品及び製品	338,722	375,819
仕掛品	206,440	224,646
原材料及び貯蔵品	671,856	796,829
その他	424,697	398,272
貸倒引当金	△7,824	△7,917
流動資産合計	5,744,403	6,176,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,696,282	4,712,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,113,563	△2,152,359
建物及び構築物（純額）	2,582,718	2,560,462
機械装置及び運搬具	5,889,701	5,928,086
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,288,208	△4,408,283
機械装置及び運搬具（純額）	1,601,492	1,519,802
土地	2,578,095	2,582,456
その他	2,115,345	2,289,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,369,707	△1,429,974
その他（純額）	745,638	859,558
有形固定資産合計	7,507,944	7,522,280
無形固定資産		
のれん	320	240
その他	85,238	84,541
無形固定資産合計	85,559	84,782
投資その他の資産		
その他	562,433	500,963
投資損失引当金	△45,505	—
貸倒引当金	△235,323	△237,548
投資その他の資産合計	281,605	263,415
固定資産合計	7,875,109	7,870,477
資産合計	13,619,512	14,046,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,766	3,671,921
短期借入金	3,866,301	4,596,968
未払金	185,371	168,359
未払法人税等	114,803	127,128
その他	636,993	545,370
流動負債合計	8,477,235	9,109,748
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	2,083,028	1,965,767
退職給付引当金	142,247	159,973
役員退職慰労引当金	26,450	24,480
環境対策引当金	114,649	114,649
関係会社整理損失引当金	51,672	50,308
その他	84,826	141,401
固定負債合計	3,202,873	3,156,580
負債合計	11,680,108	12,266,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,276,365	△2,335,419
自己株式	△16,434	△16,507
株主資本合計	1,745,683	1,686,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76,024	△74,761
繰延ヘッジ損益	4	△629
為替換算調整勘定	△273,658	△246,355
その他の包括利益累計額合計	△349,678	△321,746
少数株主持分	543,398	415,813
純資産合計	1,939,403	1,780,623
負債純資産合計	13,619,512	14,046,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,615,303	4,019,530
売上原価	4,067,852	3,552,161
売上総利益	547,450	467,368
販売費及び一般管理費	396,405	424,074
営業利益	151,044	43,294
営業外収益		
受取利息	641	854
受取配当金	36	101
助成金収入	6,416	18,570
為替差益	—	9,339
その他	16,155	11,878
営業外収益合計	23,250	40,744
営業外費用		
支払利息	35,477	33,145
支払手数料	8,222	6,921
その他	14,719	27,886
営業外費用合計	58,419	67,953
経常利益	115,875	16,085
特別利益		
固定資産売却益	17,327	1,018
貸倒引当金戻入額	12	—
関係会社清算益	—	31,182
特別利益合計	17,339	32,201
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	257	1,596
貸倒引当金繰入額	—	2,225
環境対策引当金繰入額	5,649	—
災害による損失	—	18,396
特別損失合計	5,907	22,244
税金等調整前四半期純利益	127,308	26,042
法人税、住民税及び事業税	58,999	49,730
過年度法人税、住民税及び事業税	△5,310	△4,054
法人税等調整額	21,750	14,711
法人税等合計	75,439	60,387
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	51,868	△34,345
少数株主利益	11,571	24,708
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,297	△59,054

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	51,868	△34,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,530	1,262
繰延ヘッジ損益	△2,738	△634
為替換算調整勘定	49,777	27,728
その他の包括利益合計	15,508	28,357
四半期包括利益	67,377	△5,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,840	△31,121
少数株主に係る四半期包括利益	18,536	25,133

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 受取手形割引高	353,460千円	1 受取手形割引高	294,771千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	245,699 千円	213,802 千円
のれんの償却額	80 "	80 "

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,573,803	1,752,581	190,855	4,517,240	98,062	4,615,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178,708	82,750	—	261,459	—	261,459
計	2,752,512	1,835,331	190,855	4,778,699	98,062	4,876,762
セグメント利益	53,725	175,802	41,705	271,232	4,468	275,701

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテイメント事業、その他事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,232
「その他」の区分の利益	4,468
セグメント間取引消去	△24,469
のれんの償却額	△80
全社費用(注)	△145,863
未実現損益調整額	4,218
その他の調整額	17,802
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	127,308

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,113,798	1,723,153	118,700	3,955,651	63,879	4,019,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,268	138,320	—	141,588	—	141,588
計	2,117,066	1,861,473	118,700	4,097,240	63,879	4,161,119
セグメント利益	76,512	185,146	6,689	268,348	△53,099	215,249

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンターテインメント事業、その他事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	268,348
「その他」の区分の利益	△53,099
セグメント間取引消去	△83,544
のれんの償却額	△80
全社費用(注)	△112,717
未実現損益調整額	5,143
その他の調整額	1,993
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	26,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	1円34銭	△1円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	40,297	△59,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	40,297	△59,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,999	29,990

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月11日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 健

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石井 健 は、当社の第85期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。